

第4次清川村総合計画 基本構想（素案）

基本構想 2024 - 2034
前期基本計画 2024 - 2029

目次

第1章 総合計画策定の趣旨

- 1 策定の趣旨 2
- 2 計画の構成・期間 3

第2章 清川村の特性

- 1 概要・位置 5
- 2 人口の推移 6
- 3 財政状況 7

第3章 村民意向等

- 1 村民意向等の把握に向けた取り組み 9

第4章 社会情勢等

- 1 本村を取巻く社会情勢等 16
- 2 求められる村づくり 18

第5章 基本構想

- 1 将来像 21
- 2 村づくりの理念 22
- 3 将来目標人口 23
- 4 特定地域土地利用計画 25
- 5 村づくりの方向性 27

第6章 前期基本計画

- 1 前期基本計画の概要
- 2 重点施策
- 3 分野別施策

資料編

- 1 策定のあゆみ
- 2 データ集
- 3 村民参画
- 4 用語解説

第1章 総合計画策定の趣旨

1 策定の趣旨

総合計画は、長期的な展望に立って村の将来像を定め、その実現に向けて総合的かつ計画的な村づくりを行うための指針となる最上位の計画です。

平成 23 年 5 月に地方自治法が改正され、総合計画の策定義務はなくなりました。しかし、本村では、総合計画の意義を重視し村民の皆様と手を取り合いながら村政運営を行うため、平成 25 年 9 月に清川村総合計画条例を施行し、その策定根拠を明確にしています。

さらに、平成 27 年 4 月には、村づくりの基本理念や村民の権利と責務、議会・行政の役割と責務などをそれぞれ定めた清川村自治基本条例を施行し、これに則った総合計画を策定すると位置づけています。

そのような中、平成 26 年度（2014 年度）を初年度とし、令和 5 年度（2023 年度）を目標年次とする第 3 次清川村総合計画、を策定しました。その後、「前期基本計画（2014～2019 年度）」、「後期基本計画（2019～2023 年度）」に基づき、着実に村づくりを推進してきました。

この 10 年間、本村を取り巻く社会経済情勢は大きく変わりました。少子高齢化の更なる進行、地球環境・エネルギー問題や激甚化する自然災害・疫病への対策、情報通信技術の進化、持続可能な開発目標（SDGs）への対応など、スピード感をもって取り組むべき課題が山積しています。

これらの社会経済情勢の変化や人口推計などを勘案し、将来にわたって村が持続し、発展し続けるために、村づくりの羅針盤となる新たな総合計画（基本構想・前期基本計画）を策定します。

2 計画の構成

本村における総合計画は、清川村総合計画条例において、村の最上位の計画として位置付けられており、他の各種の計画を策定・変更するにあたっては、総合計画との整合を図るものとしています。

また、総合計画の構成は、基本構想、基本計画、実施計画の3層構造としています。

基本構想 計画期間：10年間

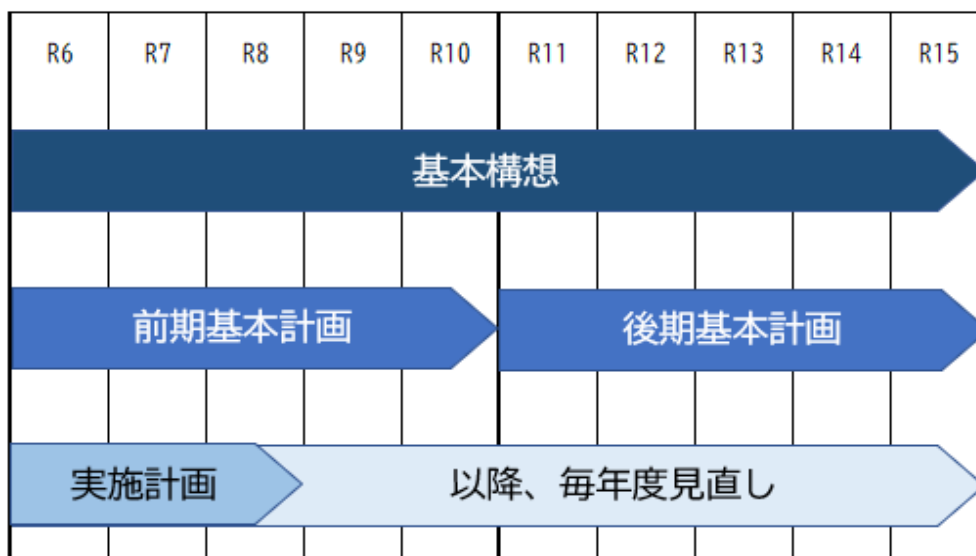
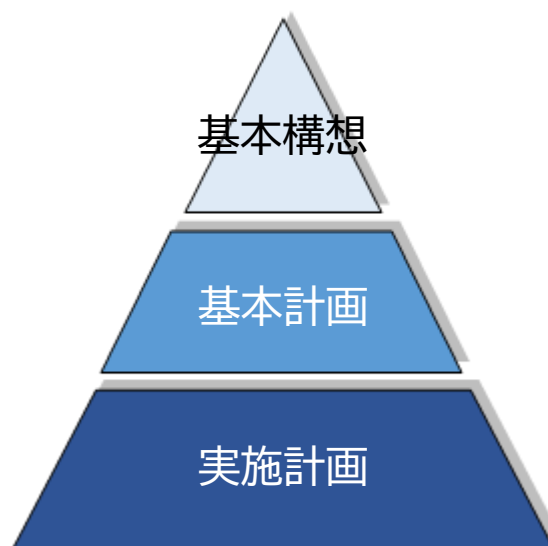
長期的な展望に立ち、将来どのような村づくりを目指すのか、そのための基本的な指針を示すものです。

基本計画 計画期間：5年間

基本構想の実現に向け、村づくりをどのように進めていくのかの分野別の取り組み（施策）を示すものです。

実施計画 計画期間：3年間

基本計画に位置づけられた取り組みについて、具体的な事業を示すものです。



第2章 清川村の特性

1 概要・位置

昭和 31 年 9 月 30 日に「煤ヶ谷村」と「宮ヶ瀬村」の両村が合併し、現在の清川村が誕生しました。

神奈川県内唯一の村として、県内北西部の東丹沢山麓に位置し、北東は仏果連山を境に愛甲郡愛川町・厚木市、北西は丹沢山塊を境に相模原市・足柄上郡山北町、南は秦野市・厚木市に接しており、東西 12.6km、南北 9 km、総面積 71.24 km²の広さです。面積の約 90%を山林が占めており、豊かな自然に囲まれています。



2 人口の推移

(1) 総人口

本村の総人口は、2010 年ごろまで、概ね 3,500 人規模で推移していましたが、以降減少が続いており、2020 年の国勢調査では、3,038 人となっています。

(2) 出生・死亡数の関係

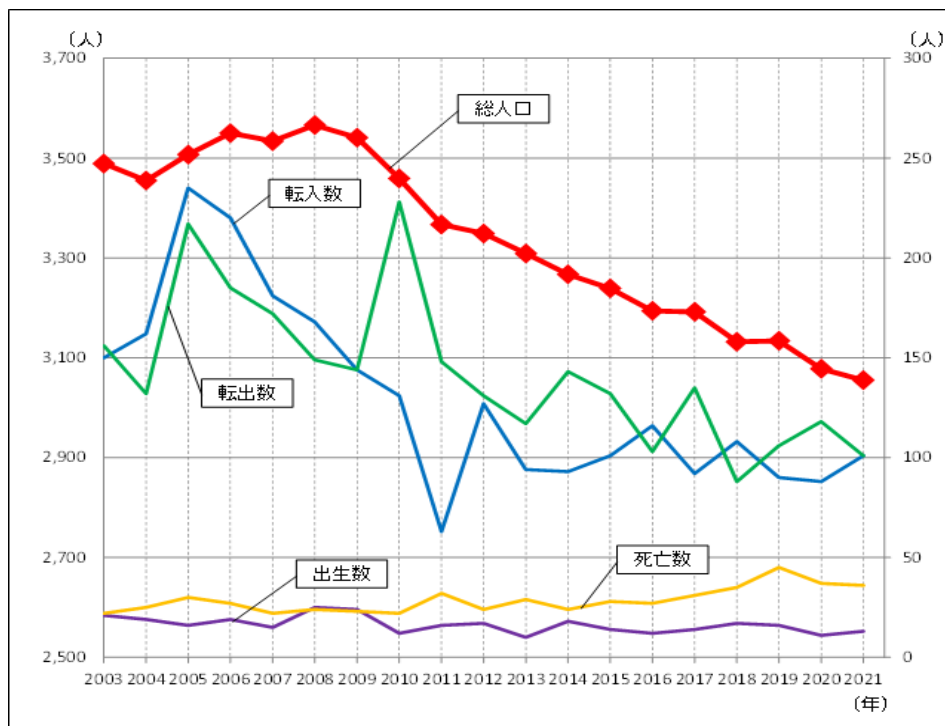
2009 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いています。

2003～2021 年までの 18 年間において、出生数が死亡数を上回る自然増となったのは、2003 年、2008 年、2009 年のみとなっています。

(3) 転入・転出数の関係

2009 年までは、転入数が転出数を上回る社会増の状態が続いていましたが、2010 年以降は逆転しています。年次によってその差は大きく、転入超過となっている年もありますが、全体的に社会減の傾向が続いています。

◆自然増減・社会増減に関する推移（『神奈川県人口統計調査』）



3 財政状況

歳入の見通し

歳入全体の約 50%を占める村税のうち、国有資産等所在市町村交付金が約 70%を占めています。これは、宮ヶ瀬ダムの固定資産税として交付されるものですが、減価償却に伴い、毎年度約 1,800 万円の減額が見込まれています。

歳出の見通し

元利償還が開始する村債のほか、毎年度臨時財政対策債を借り入れることを考慮し、公債費の増額が見込まれます。

また、近年の物価高騰の影響により、公共施設の老朽化に伴う一般会計分に係る更新等費用を含む物件費の増加が見込まれます。

課題への対応策

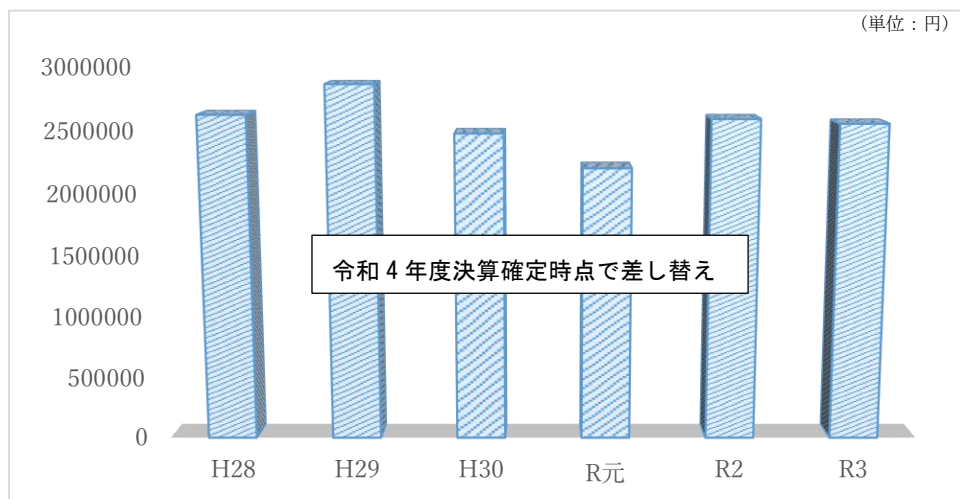
村税などの歳入の減少が見込まれる一方、公債費や物件費を中心とした歳出の増加がみこまれることから、財政硬直化の進行は避けられないものと考えられます。

財政硬直化を抑えるため、企業誘導や定住促進施策等を継続して実施し、中長期的な税収を確保するほか、ふるさと応援寄附金の活用により自主財源の確保を図ります。

また、村民の多様化するニーズに対応するため、既存事業の再構築をはじめ、真に必要な事業に対し適切な財源配分を行うとともに、扶助費や補助金等の適正化を図ることで、経常的経費の縮減を目指します。

さらに、村債の適正な活用と、目的や達成状況、社会情勢の変化等を勘案し各種基金の統合や廃止等適正な運用を図り、幼保小中一貫校の建設や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な維持管理に向けた財源の確保と安定的かつ継続的な財政運営を推進します。

◆一般会計決算額の推移



第3章 村民意向等

1 村民意向等の把握に向けた取組

第4次総合計画の策定に向けて、多くの村民から村づくりに対する意見や提案を聴取しました。

村づくりアンケート

次の3種類のアンケート調査を実施し、村民の皆さん等から意見聴取しました。

◆調査種別

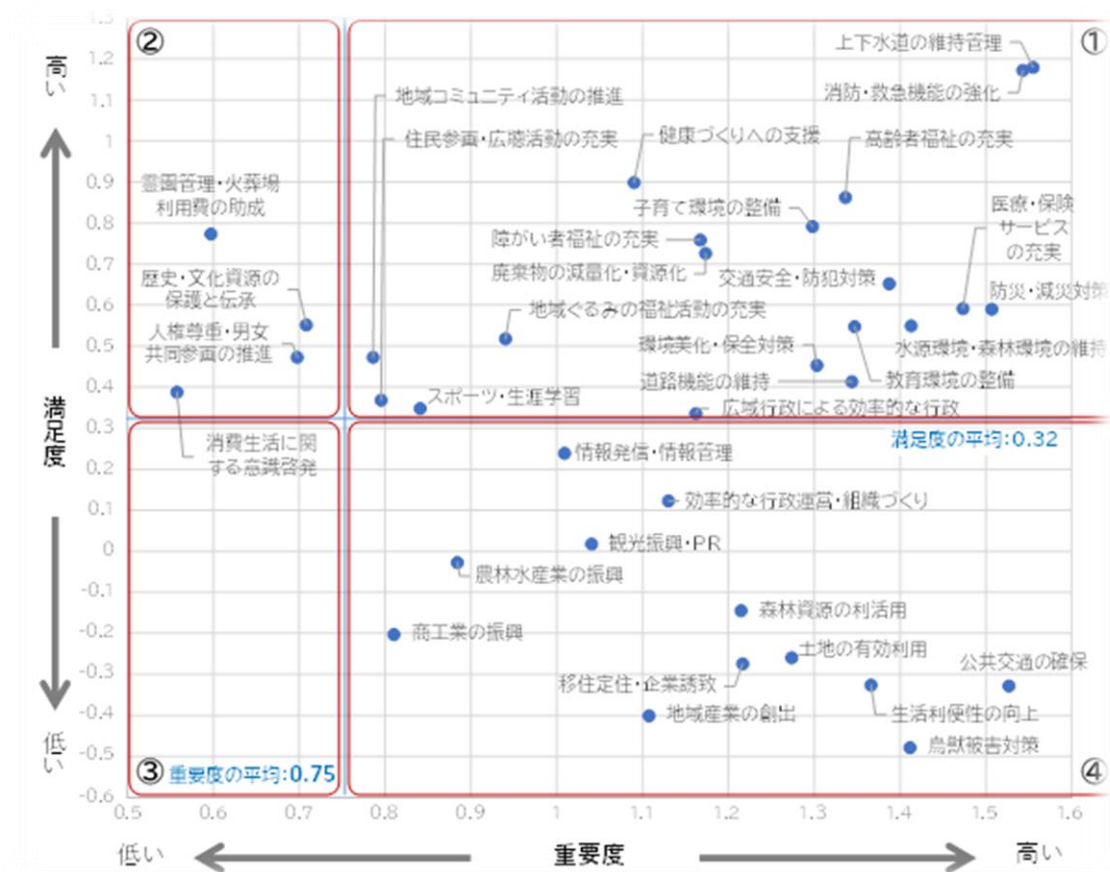
種別	対象者
家族編	令和4年6月30日時点で村内に居住する世帯の世帯主
若者編	令和4年6月30日時点で村内に居住する15～39歳
転出者編	令和4年6月30日を基準に村外に転出した方

◆回答の状況

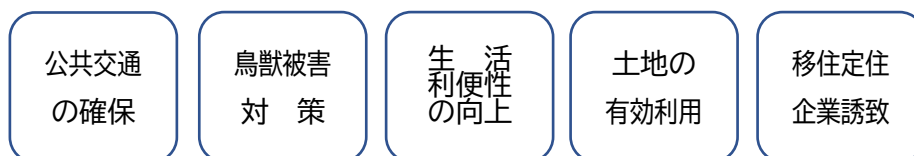
調査の種類	配付			回収			有効回収率 (b/a)
	配付数	不着数	有効数(a)	郵送	Web	有効数(b)	
家族編	600	12	588	226	38	264	44.9%
若者編	200	2	198	26	38	64	32.3%
転出者編	200	24	176	24	30	54	30.7%
合計	1,000	38	962	276	106	382	39.7%

家族編

◆各施策の満足度・重要度

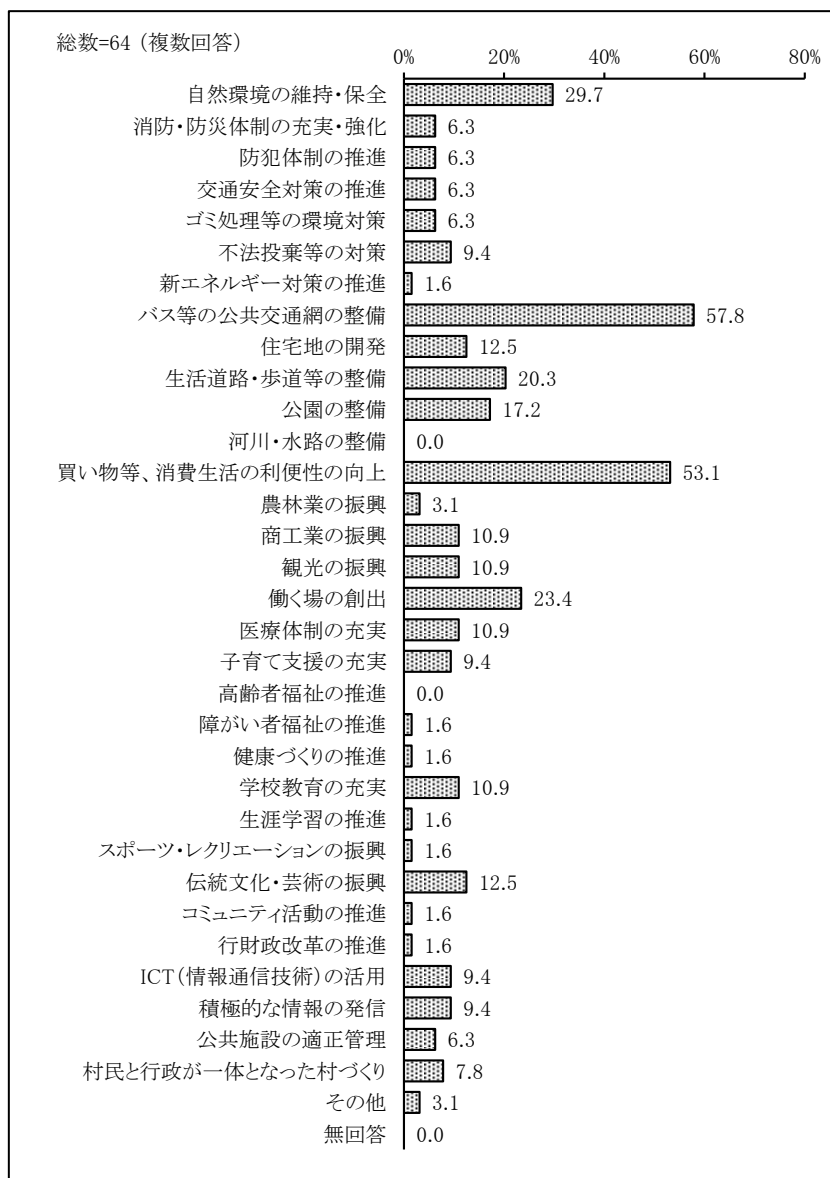


○ 重要度が高いが、満足度が低い施策（上位5施策）



若者編

◆今後力を入れるべき施策



○上位5施策

公共交通
の確保

生活
利便性
の向上

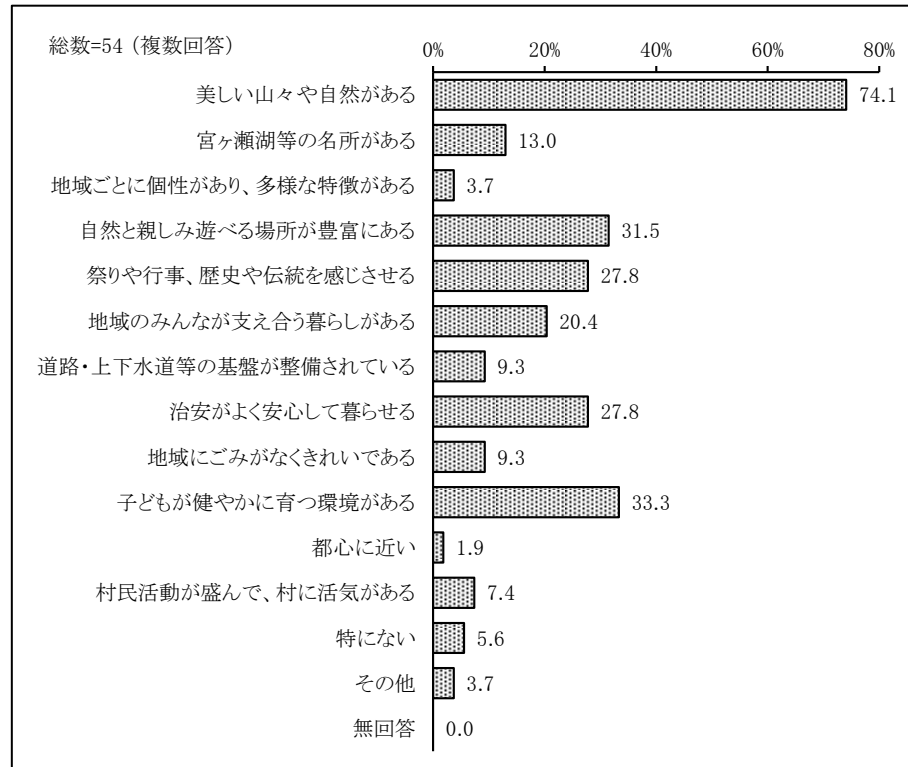
自然環境
の保全

働く場
の創出

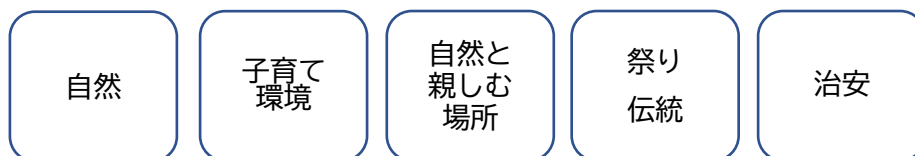
道路
歩道等
の整備

転出者編

◆転出者が、転出後に感じる村の魅力



○上位5点



村づくりワークショップ

村づくりワークショップは、17名の有志村民のみで構成され、村のあるべき将来像とその実現に向けた具体的な施策について議論しました。

◆開催状況

回	開催日	参加委員	討議の概要
1	令和4年10月2日	11名	村の現況・課題
2	令和4年11月6日	8名	10年後の将来像
3	令和4年11月27日	12名	将来像の実現に向け、村民ができること
4	令和5年1月29日	12名	具体的な施策
5	令和5年3月5日	11名	将来像、将来目標人口

◆提案の概要

特に重要		かなり重要		重要	
観光	産業	生活利便性	交通	環境	シティセールス
移住促進	教育・子育て	協働	文化	コミュニティ	福祉



村づくりワークショップのようす

中学生ワークショップ

村立中学生を対象としたワークショップを開催し、「10年後の清川村の姿」について議論しました。

◆開催概要

日時	令和5年2月24日（金）午後1時30分～3時30分
対象	村立緑中学校及び宮ヶ瀬中学校第3学年生徒 29名 （出席者）緑中22名、宮中2名

◆討議の概要

多かった意見

公共交通
の確保

働く場
の確保

生活利便性
の向上

新たな
観光資源
の創出

シティールズ
の強化

文化の
継 承



中学生ワークショップのようす

第4章 社会情势等

1 本村を取り巻く社会情勢等

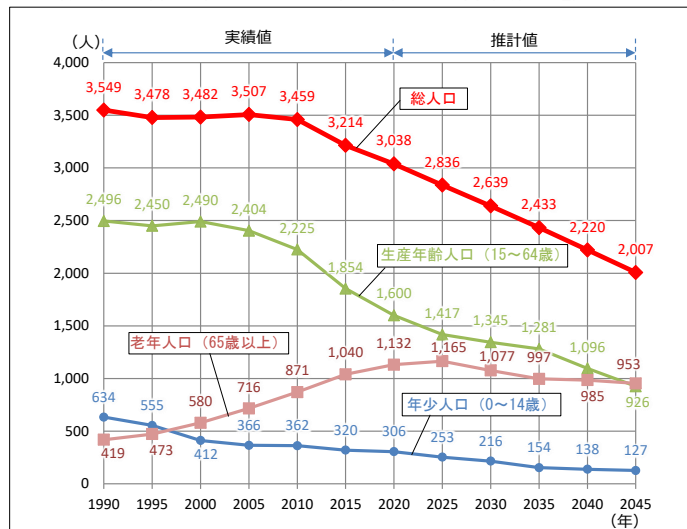
人口減少・少子高齢化の進行

2020 年国勢調査によれば、本村の総人口は 3,038 人で、前回調査（2015 年：3,214 人）に比べ、176 人減少しています。

また、年少人口は 306 人、生産年齢人口は 1,600 人となっています。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本村の生産年齢人口、年少人口は一貫して減り続けるばかりか、老年人口も 2025 年をピークに減少に転じ、2045 年には総人口が 2,007 人となり、生産年齢人口の割合と老年人口の割合が逆転すると推計されています。

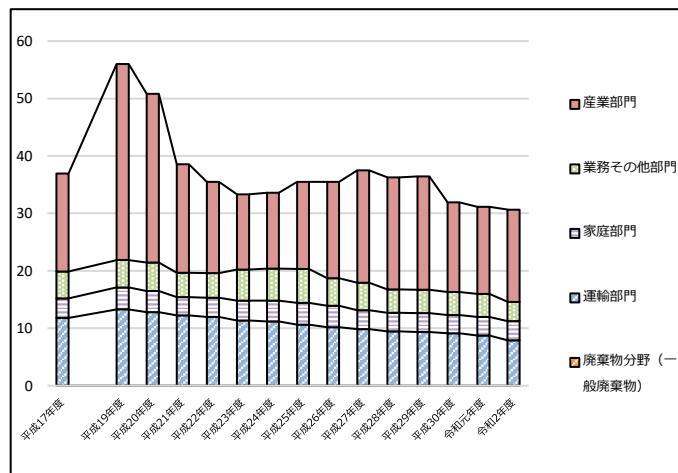
◆清川村の年齢 3 区分別人口の推移（『2020 年国勢調査』）



地球環境問題への対応

国は、2020 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル」を宣言し、国と地方の協働・共創による脱炭素社会実現に向けたロードマップを示す等、脱炭素を主要課題の一つとして位置づけました。本村では、環境基本条例及び環境基本計画、さらには地球温暖化防止計画等の策定を見据え、脱炭素社会の実現に向けた体制の整備を進めると同時に、本村が有する貴重な CO2 吸収源である豊富な森林資源を適切に整備・保全する責務を担っています。

◆部門・分野別の温室効果ガス(CO2)排出量の経年変化（『環境省自治体カルテ』）

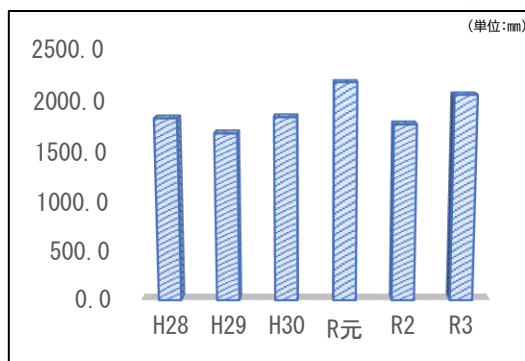


自然災害の激甚化・頻発化と大規模地震への備え

近年、気候変動が一因と考えられる異常気象が世界各地で発生しています。国内においても、台風や大雨による風水害が毎年のように発生しており、本村でも 2019 年に発生した台風により村内全域が断水するなど甚大な被害を経験しています。

さらに、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震の発生の可能性も年々高まっているほか、2020 年以降国内で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症により避難所における衛生面等への関心が高まっていること等を踏まえ、総合的な防災対策が重要視されています。

◆年間降水量の推移（『統計要覧（令和 3 年度版）』）



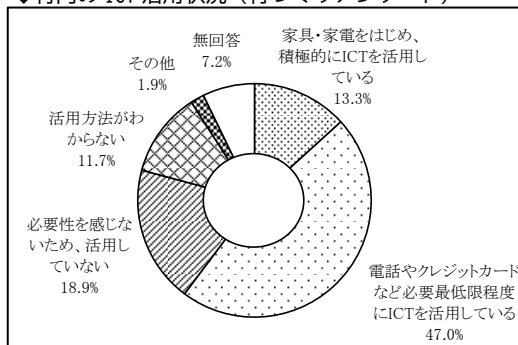
防災訓練の様子

技術革新

未曾有の感染症の流行により、国内において非対面・非接触への関心が高まった結果、これまでも進化を遂げてきたデジタル技術がより一層社会に浸透し、AI や RPA といった先進技術が行政サービスにおいても活用されています。

オンライン手続きやオープンデータの活用に留まらず、医療、教育、防災等の地域課題の解決にもこうした技術を活用し、誰一人取り残されない「人に優しいデジタル化」が求められます。

◆村内の ICT 活用状況（村づくりアンケート）



タブレット端末の活用状況

2 求められる村づくり

自然保護・環境美化

村づくりアンケートでは、村の豊かな自然を誇りに思い、将来に向かって共生すべきとの回答が多数ありました。また、村づくりワークショップにおいても、山や川といった自然資源を美しく維持していくべきとの意見がありました。さらに、これらの景観や自然を維持するため、不法投棄や村内における資源循環の仕組みを構築すべきといった提案も寄せられています。

[村づくりワークショップ提案]

- ・不法投棄をさせない地域づくり
- ・村民間のリサイクルを促進 など

定住促進

村づくりアンケート「家族編」の回答者のうち、約 89%が定住の意向を示しています。一方で、「若者編」の回答者のうち、定住意向を示したのは約 30%と、若年層ほど転出する意向が強いことが分かっています。

進学や就職、結婚等を期に転出するケースが多いことから、他の地域と比較し不便さを感じない支援制度などの構築が求められています。

[村づくりワークショップ提案]

- ・空き家を移住者へ供給
- ・不便さを穴埋めする補助制度等の構築 など

担い手の育成

近年、高齢化やライフスタイルの変化に伴い、自治会加入世帯数、地域コミュニティ団体数、生涯学習団体数などが著しく減少しています。青龍祭やなどの村行事は根強い人気がありますが、技術や知識が継承されず、存続が困難となってしまうおそれがあることから、根幹となる地域コミュニティに対する意識醸成が必要となります。

[村づくりワークショップ提案]

- ・既存事業と地域懇親会の抱き合わせ開催
- ・教育分野との連携による伝承機会の創出 など

地域経済・産業の活性化

地域を活性化させるためには、人口の確保やコミュニティの維持だけでなく、既存産業の活性化と企業誘導等による新たな民間活力の創出が不可欠です。また、優れた観光資源を活用した新たな魅力の創出に取組み、安定的かつ持続的な経済圏の確立が求められています。

[村づくりワークショップ提案]

- ・観光に特化した有志団体の設立支援
- ・村内事業者との連携強化

生活の利便性

村づくりワークショップでは、村に居住する以上はある程度の不便さは承知しており、都会のような便利さを求めているわけではないという意見がありました。また、今後は高齢化が進むにつれ、商業施設等の店舗数ではなく、店舗までの距離や移動手段といった目下の課題解決を優先すべきとしています。

[村づくりワークショップ提案]

- ・村民どうしの助け合いを促進
- ・高齢者へのタブレット端末配布と利用講習会の実施 など

一生涯安心して住み続けられる村

現在の村の高齢化率は約 38%であり、全国に比べても少子高齢化が進んでいます。高齢者がいつまでも健康で生き生きと生活できるよう、健康長寿の村づくりが求められると同時に、村を支え、社会保障を支える現役世代の負担軽減や家庭環境の充実、さらに、将来の村を支える子どもたちがのびのびと育つことができるような環境づくりに取組み、生涯を通して健康で安心して生活できる村づくりが求められています。

[村づくりワークショップ提案]

- ・幅広い年齢層が参加できる催しの開催
- ・村全体で子どもを見守る体制 など

第5章 基本構想

1 将来像

村民が思い描く将来の村の姿は、豊富な森林と美しい清流を保全し、良好な自然環境の中で、地域みんなの心が通い、支え合う暮らしを維持しながら、誰もが安心して暮らし、かつ、災害や犯罪の少ない安全な村です。

これは、新（第2次）清川村総合計画から変わらぬ思いであり、前（第3次）総合計画においても引き継がれてきました。

第4次総合計画においては、これまで受け継がれてきた思いに加え、誰もが故郷への愛着を想起し、あたたかみのある村であり続けるため、目指す村の姿を次のとおり定めます。

清川村の将来像

水と緑あふれる心のふるさと

清らかな“水”

宮ヶ瀬湖や丹沢の雄大な自然に育まれた清流が創り出す溪流美は、清川村の象徴です。

豊かな“緑”

丹沢山をはじめ、村を取り囲む数多の名峰が見せる輝かしい新緑や四季折々の表情は、清川村の魅力です。

通い合う“心”

村民が村を愛し、村を想う村民相互の絆は、清川村の誇りです。

◆将来像のイメージ



清川村章をモデルとし、外円を緑（自然）、内円を水、2本の曲線を人の手に見立て、「水と緑があふれ、人の温かみがあるふるさと」を表現しています。



2 村づくりの理念

将来像を実現するためには、村民どうしが、また、村民と行政が手を取り合い、共に歩んでいく必要があることから、私たちの共通の理解である「清川村民憲章」を基本的な理念とし、村づくりを推進します。

清川村民憲章

緑の山々、国定公園丹沢の美しい大自然にかこまれて住む、私たち清川村民は、恵まれた環境にふさわしい近代的産業文化の向上と、豊かな生活をめざして、ここに村民憲章を定めます。

- 一 私たちはたがいにたすけあい、明るい村をつくりましょう。
- 一 私たちは健康に気をつけ、豊かな家庭をつくりましょう。
- 一 私たちは山や川をきれいにし、美しい村をつくりましょう。
- 一 私たちはきまりを守りよい習慣を育て、住みよい村をつくりましょう。
- 一 私たちは教養を深め、文化の高い地域をつくりましょう。

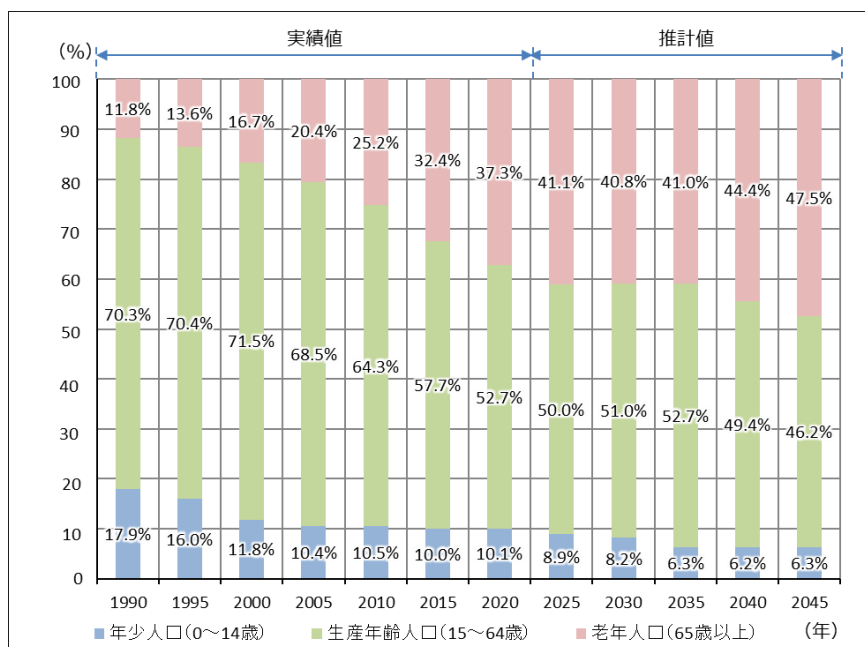
(昭和 48 年 10 月 1 日制定)

3 将来目標人口

2035 年の将来目標人口を 3,000 人とします。

2020 年国勢調査時点における我が国の総人口は 1 億 2,615 万人ですが、10 年後の 2035 年には 1 億 1,164 万人、50 年後の 2070 年には 8,700 万人まで減少すると言われています。一方で、村の 2035 年の総人口は、2,433 人と予想されます。特に、生産年齢人口の減少が大きく人口減少に歯止めがかからないという結果が出ています。さらに、今後は総人口の減少に加え、老年人口（65 歳以上）の割合が増加する一方、生産年齢人口（15～64 歳）の割合が減少するなど、人口構成比率にも大きな変化が生じるとされています。

◆人口構成比率の推計

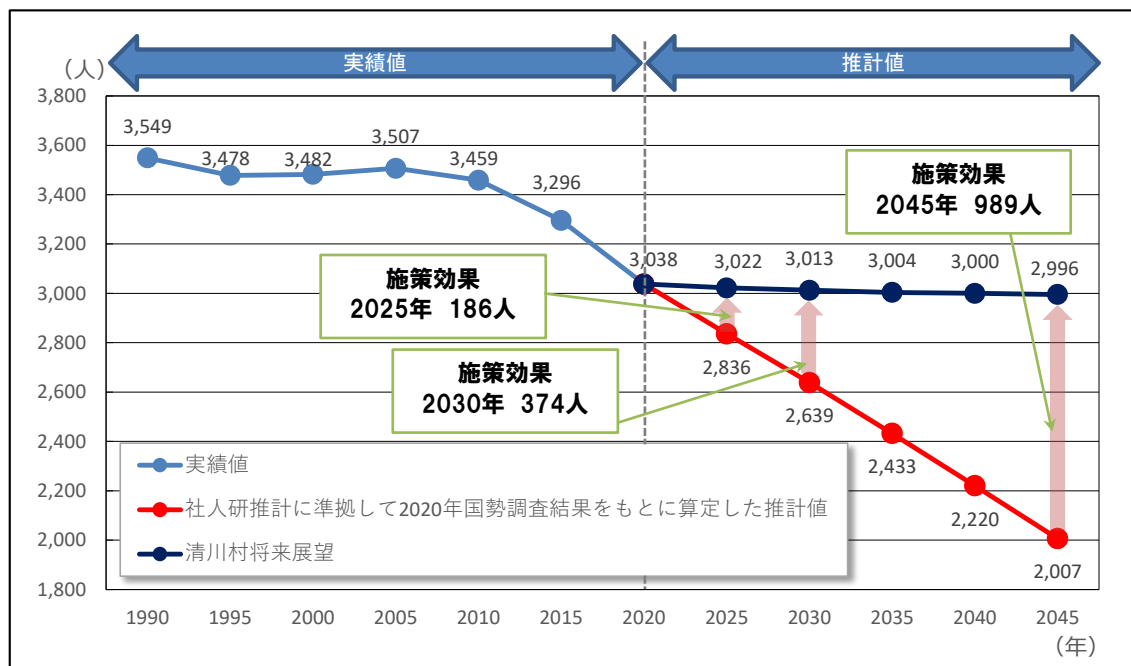


第3次清川村総合計画では、過去の村の歴史のなかで人口バランスが維持され、最も村に活力があった時期（1990～2010 年）の人口規模である 3,500 人を目標人口に掲げてきました。しかしながら、全国的な少子高齢化や人口減少に加え、東京一極集中による地方の人口流出は留まるところを知らず、本村の総人口は 2020 年には 3,038 人となりました。

このまま人口減少が進めば、村の歳入の根幹である村税収入は減少し、住民サービスを維持できなくなるほか、学校などの公共施設やインフラの維持までもが困難となります。

このようなことから、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、現在の住民サービスを、同水準のまま維持するために必要な最低限度の人口規模として、また、これまでの総人口、交流人口の増加に向けた各種取組みを継続しつつ、恵まれた環境の中で安心して子育てができる環境づくりを進めることで人口構造を改善し、将来にわたって村を持続していくために維持すべき人口規模として、将来目標人口を 3,000 人と設定しました。

◆将来展望における総人口の推移



4 特定地域土地利用計画

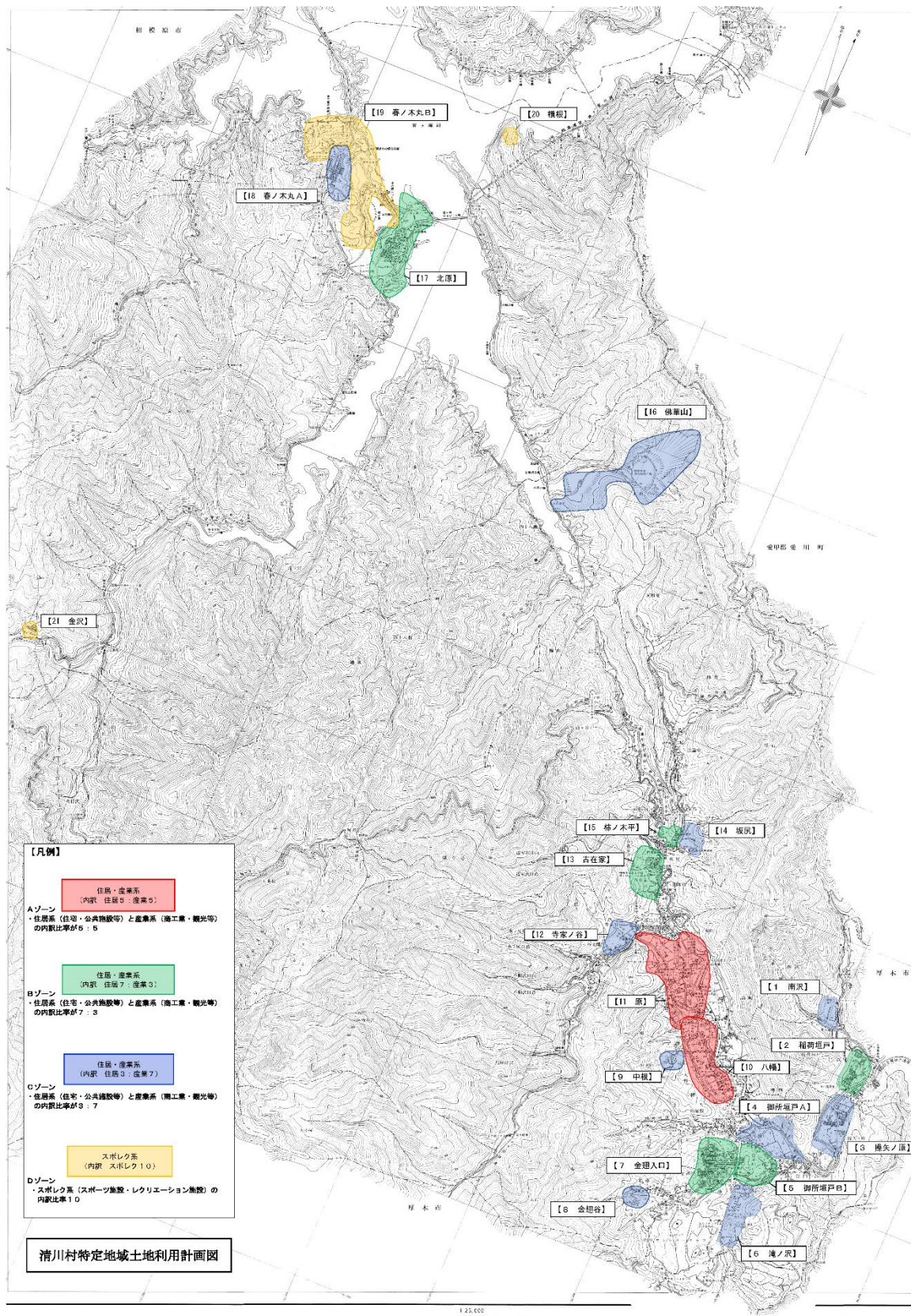
本村の将来像である「水と緑あふれる心のふるさと」の実現には、豊富な森林と美しい清流を保全し、良好な自然環境を維持しながら、限られた村土を有効的に利用することで、移住・定住の促進と企業誘導による地域や経済の活性化、将来目標人口の確保といった活力と魅力あふれる地域環境を形成していく必要があります。

全域が都市計画法の都市計画区域外である村においては、適切な土地利用を図るため、神奈川県特定地域土地利用計画策定指針に基づいて定められた「清川村特定地域土地利用計画」において土地利用の方針を明確にし、「利用を検討するゾーン」と「保全すべきゾーン」を区分することで、村土の利用と保全のバランスを図りながら、総合的かつ計画的な土地利用を進めていきます。

過去の開発行為の状況や地理的条件などを総合的に勘案して設定した「利用検討ゾーン」は、公共の福祉を優先させる中で、住居系もしくは産業系の設置用途に応じた村の地域振興を目的とする関連施策を推進するために利用し、かつ、開発行為については積極的に「利用検討ゾーン」に誘導することで秩序ある土地利用を図ります。

また、全域が丹沢大山国定公園及び神奈川県立丹沢大山自然公園に指定されていることをふまえ、「保全ゾーン」では水源地としての役割を果たすべく、森林が持つ水源涵養、土砂流出防止、地球温暖化防止、生態系配慮などの自然環境の保全・創造を図ります。

◆清川村特定地域土地利用計画図



5 村づくりの方向性

基礎自治体として取り組むべき施策を着実に推進することが求められていることに加え、村を取り巻く情勢の変化や多様化する地域課題への対応も求められています。

そこで、本村が抱える諸課題に的確かつ柔軟に対応するため、基礎自治体として取り組むべき施策を6つの基本目標として定め、取組の方向性を明確化します。

基本目標1

自然と調和した美しい村づくり

村を取り囲む雄大な自然は、先人たちから受け継がれてきた村の誇りであり、かけがえない財産です。これらの自然を適正に管理するとともに、水源地としての責務を果たすべく、適正な森林整備、特定地域土地利用計画に基づく適正な土地政策を図り、将来にわたって保全します。

また、これら自然が創り出す景観を守り、健康的かつ衛生的な地域を形成するため、環境美化や公害対策等に取り組む美しい村づくりを推進します。

基本目標2

快適で安全・安心な村づくり

安全でおいしい水道水の安定供給と、水源環境を保全するため上下水道施設の適正管理及び道路や橋梁等を含む各種インフラの老朽化に対する計画的な長寿命化を図ります。

また、交通弱者や交通空白区間に居住する村民の生活の足を確保するため、地域交通の維持確保に取組み、住みやすい村づくりを推進します。

さらに、激甚化する自然災害や発生が危惧される大規模地震等への十分な備えと強固な防災体制を構築し、安全に安心して暮らし続けられる村づくりを推進します。

基本目標3

生涯を健康で、支え合いながら暮らせる村づくり

高齢化の進行や、感染症の世界的な流行といった事態から、村民の健康維持に対する関心が高まっています。また、生活習慣や社会環境の変化に伴い、身体だけでなくこころの健康状態にも問題意識を持つようになっていきます。

これらのことから、地域医療の確保・向上や各種健康診断、各種保健サービスを充実させることで健康寿命の延伸を図るほか、高齢者・障がい者福祉に加え、生涯学習・スポーツなどに親しみながら、生涯を通じて心身ともに良好で健康的に住み続けられる村づくりを推進します。

基本目標4

健やかに育ち、夢や希望が持てる村づくり

社会情勢の変化などに伴い、共働きの子育て世帯の増加や物価高騰などによる経済的負担が増加しています。妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行い、夢や希望を持って安心して子どもを育てられる環境、子どもが育つ環境を整備します。

また、幼稚園、小学校、中学校が密接に関わりを持つ本村の教育特性を活かし、学校教育の充実や地域・家庭との連携を深め、伝統や文化の伝承、心豊かな学びの機会を創出します。

基本目標5

地域特性を活かした魅力とにぎわいのある村づくり

村の特性に合った農業や林業の活性化を図り、商工業と併せた包括的な産業振興により元気な村づくりを推進します。

また、恵まれた自然環境や丹沢山、宮ヶ瀬湖をはじめとした地域資源を活かし、各産業と観光の連携により地域の魅力を高めます。

さらに、都心部へのアクセスの良さと豊富な自然環境が融合した地の利を活かし、U・Iターンの促進による人口維持対策と、企業誘導による地域経済の活性化を促進することで、新たなにぎわい・さらなるにぎわいを創出します。

基本目標6

村民と行政が共に歩む村づくり

人口減少、少子高齢化が進行に伴う村税収入や国有資産所在市町村交付金の減額が見込まれる中、老朽化した施設の改修が必要となってくることに加え、デジタル化・先進技術の活用など行政サービスに対するニーズの多様化への対応が求められています。時代に即したサービスの提供と財政の健全化・最適化を図り、持続可能な村政運営を推進します。

また、行政だけでなく村民や事業者、各種団体等村づくりに関わる全ての人がそれぞれの役割と責務を認識し、共に行動して支え合う環境づくりと、新たな時代の新たな課題に対応できる柔軟な関係性を構築します。

